

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策エール券事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図る。 ②商品券(エール券)を発行する ③豊前市物価高騰対策エール券事業239,527千円(事務費含む) ④市民	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図る。 ②プレミアム付き商品券(プレミアム率20%)を発行する ③豊前市プレミアム付き商品券事業補助金23,000千円(事務費含む)のうち、R7予備費分 ④市民	R7.9	R8.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の消費活性化を図る。 ②プレミアム付き商品券(プレミアム率20%)を発行する ③豊前市プレミアム付き商品券事業補助金23,000千円(事務費含む)のうち、R7補正予算分 ④市民	R7.9	R8.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策費補助支援事業	①物価高騰の影響を受ける私立保育所等(高・低圧受電施設)に対して、光熱水費等の上昇分相当額を支援する。 ②高・低圧受電施設の保育所等に費用の一部を負担する。 ③1,400円×230人×1/2 800円×325人×1/2 ④市内保育所等	R7.7	R8.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	副食費助成	①物価高騰の影響を受ける保育所等に通う児童の保護者に対して、副食費の支援をする。 ②副食費の全額を負担する。 ③4,800円×276人×12月 ④市内保育所等に通う児童の保護者	R7.4	R8.3
6	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費助成金(小学校)	①物価高騰の影響を受ける保護者に対して、給食費の支援をする。 ②給食費の全額(半年間)を負担する。 ③1,058人(5,000円×807人+5,300円×28人+6,000円×223人)×6か月 ④市内小学校に通う生徒の保護者(教職員は対象外)	R7.10	R8.3
7	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費助成金(中学校)	①物価高騰の影響を受ける保護者に対して、給食費の支援をする。 ②給食費の半額(半年間)を負担する。 ③677人(6,000円×491人+6,500円×70人+7,000円×116人)×6か月×1/2 ④市内中学校に通う生徒の保護者(教職員は対象外)	R7.10	R8.3